

平成22年度

決算報告書

第7期事業年度

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成22事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	42,948	43,591	643	(注1)
施設整備費補助金	7,163	4,250	△ 2,913	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	3,190	3,151	△ 39	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	175	7	(注4)
自己収入	29,703	32,391	2,688	
授業料、入学料及び検定料収入	9,825	9,910	85	(注5)
附属病院収入	18,687	21,095	2,408	(注6)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	1,191	1,386	195	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,580	7,811	2,231	(注8)
引当金取崩	342	334	△ 8	(注9)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付金回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	765	765	(注10)
計	89,094	92,468	3,374	
支 出				
業務費	67,416	66,500	△ 916	(注11)
教育研究経費	48,319	46,179	△ 2,140	
診療経費	19,097	20,321	1,224	
施設整備費	7,331	4,425	△ 2,906	(注12)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	3,190	3,092	△ 98	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,580	6,597	1,017	(注14)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,577	5,577	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	89,094	86,191	△ 2,903	
収入－支出	0	6,277	6,277	

- (注1) 運営費交付金については、用地一括購入長期借入金債務償還経費を平成23年度において支払をするため、予算額に比して決算額が643百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、東京キャンパス改築・機能強化事業が埋蔵文化財調査等により年度内の完成ができなかったため、予算額に比して決算額が2,913百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が減少したため、予算額に比して決算額が39百万円少額となっています。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算措置が増額になったため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生納付金の増により 予算額に比して決算額が85百万円多額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、診療報酬改定によるものと外来患者数の増及び外来化学療法の算定増による増収などの経営改善により、予算額に比して決算額が2,408百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増により、予算額に比して決算額が195百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった寄附金等の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が2,231百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階で予定していた退職引当金及び賞与引当金使用額が減ったため、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、学生宿舍リニューアル経費及び東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転経費等により、予算額に比して決算額が765百万円多額となっています。
- (注11) 業務費のうち教育研究経費については、震災等による繰越により、予算額に比して決算額が2,140百万円少額となっています。また、診療経費については、(注6)により医薬品、検査委託費が増加したため、予算額に比して決算額が1,224百万円多額となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が2,906百万円少額となっています。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が98百万円少額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,017百万円多額となっています。